

【別添】

**2020 年度（令和 2 年度）
施策マネジメントシート
（第 1 回審議会用）**

◇令和2年度総合計画審議会ランク集計結果

No.	施策名	進ちよく結果			
		担当課	推進委員会	審議会(専門部会)	審議会
●持続可能な農業の基盤整備と支援の強化					
1-1-1	担い手育成と農業の応援団づくり	D	C	C	
1-1-2	農業生産性の向上と経営基盤支援	C	C	C	
1-1-3	農地・土地改良施設等の整備・充実	C	C	B	
1-1-4	地域林業の推進	D	D	D	
●農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興					
1-2-1	地域内循環の推進と商工業の振興	C	C	C	
1-2-2	地域資源を活用した観光の振興	C	C	C	
●豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実					
2-1-1	学校教育の充実	C	C	C	
2-1-2	社会教育の推進	C	C	C	
●地域文化の形成とスポーツ環境の充実					
2-2-1	地域文化の振興	C	C	C	
2-2-2	スポーツしやすい環境づくり	C	C	C	
●いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり					
3-1-1	生涯を通じた健康づくり	C	C		
3-1-2	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	E	E		
●安心して子育てできるまちづくり					
3-2-1	安心して生み育てることができる子育て支援	C	C		
3-2-2	子育て環境の充実	C	C		
●住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実					
3-3-1	地域で支え合う福祉社会の実現	D	D		
3-3-2	高齢者福祉の充実	C	C		
3-3-3	障がい者の自立支援と社会参加の促進	C	C		
●誰もが個性と能力を発揮できる地域社会の実現					
3-4-1	互いに認め合う地域社会の形成	C	C		
●安全・安心に暮らせる生活環境づくり					
4-1-1	災害に強いまちづくりの推進	C	C		
4-1-2	消防・救急の充実	C	C		
4-1-3	防犯対策と交通安全の推進	D	D		
4-1-4	消費者の安全・安心の確保	C	C		
●快適な都市環境づくりの推進					
4-2-1	有効な土地利用の推進	B	C		
4-2-2	快適な住環境の整備	B	B		
4-2-3	道路交通環境の整備	C	C		
●自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全					
4-3-1	景観の保全とクリーンエネルギーの推進	C	C		
4-3-2	廃棄物の抑制と適正な処理	C	C		
4-3-3	上下水道の整備	C	C		
●多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり					
5-1-1	徹底した情報共有と町民参加の促進	C	C	C	
5-1-2	住民自治の実現と地域の活力の維持	C	C	C	
5-1-3	国際・地域間交流の推進	C	C	C	
●時代に即した行財政運営と行政サービスの推進					
5-2-1	効果的・効率的な行政運営	C	C	C	
5-2-2	健全な財政運営	C	C	C	
5-2-3	親切・便利な行政サービスの推進	D	C	C	

進ちよく結果	担当課	推進委員会	審議会(専門部会)	審議会
A	0	0	0	0
B	2	1	1	0
C	26	29	14	0
D	5	3	1	0
E	1	1	0	0

施策番号	施策名	基本目標	政策名
1-1-2	農業生産性の向上と経営基盤支援	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化
	主管課	課長名	内線
	施策関係課	佐々木快治	410

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
環境に配慮し、効率的な農業生産を進めるとともに、本町農業・農畜産物の理解を促進し、農業の持続的発展による安定した地域経済の推進を図ります。		農業経営体 農業者で組織する団体(生産・加工・流通)	・生産性の向上に向けた土づくり、適正な輪作、病害虫・有害鳥獣対策を進める ・先進的技術や施設整備による効率的な農業経営 ・地元産農畜産物のPRと販路拡大				安全・安心の農畜産物の供給 持続可能な農業経営による地域経済の拡大・推進
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 農業産出額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	311	311	314	
②							
③							
④							
成果指標 設定の考え方		①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。					

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	455,509	1,026,646
人工数(業務量)	4.4870	4.3966

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	子牛価格の高騰等、堅調な家畜市場を背景に畜産物の生産額が伸びていることに加え、これまで行ってきた基盤整備の事業効果が生産額全体の伸びにつながっていると考え。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	2019年の農業生産額は過去2番目の額となり、今後も気象条件や災害、新型コロナウイルス等の予測できない様々なリスクはあるものの、これまでの基盤整備や施設等の整備、関係機関による営農指導を継続することにより、目標の達成は期待できるものと考え。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業振興センター運営事業 農業気象情報機器管理事業 堆肥製造施設運営支援事業 畜産クラスター協議会運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業振興センターや堆肥製造施設の事業実施により、農業現場における技術指導や土づくり支援等が行われ、農業生産性の向上が図られている。 ・畜産クラスター事業により、畜産農家の生産基盤整備を推進するとともに、更なる労働力低減等を図ることを目的に、哺育育成施設の建設も進めている。 ・農業ICTについては、これまで検討会議等で情報共有、協議を行ってきたが、今後は光回線や5Gの活用等、ネット環境の基盤整備について、より具体的な検討が求められている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	畑作・畜産ともに今後も農家戸数の減少が進み、担い手への農地集積や経営規模拡大が予想される。そのため、引続き生産基盤整備の支援を進めていく必要があり、農業のICT化を含めた生産性向上の取組は非常に重要となってくると思われる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

取組① 土づくり支援等の継続 農業振興センターや堆肥製造施設の事業実施への参画・支援を継続することにより、技術指導や土づくり支援を充実させていく。
取組② 農業ICT化の推進 JA、役場、生産者の役割を整理しながら「芽室町ICT農業検討会議」において、光回線や5Gの活用等、具体的な取組を検討していく。
取組③ 畜産課題への対応 「芽室町における酪農基盤整備構想」に基づき、町営牧場の運営体制強化を図るとともに、畜産クラスター事業をはじめとする効果的な補助事業を活用し、哺育育成施設の建設を始め、生産性の向上策を継続実施していく。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
農業産出額が伸びていることもあり、前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	農業ICT化の推進については、JA、役場、生産者と連携・情報共有を図りながら進めてもらいたい。	A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
農業産出額が伸びていることから、庁内評価と同じく策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	ICT化については、役場、農協、商工会が連携して取り組んでももらいたい。	A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

施策番号	施策名	基本目標	政策名
1-1-3	農地・土地改良施設等の整備・充実	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化
	主管課	課長名	内線
	施策関係課	佐々木快治	410

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめる安定的な農業生産を支援します。		農地・土地改良施設・農業用水施設・農業経営体	・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる				基盤産業である農業の生産基盤となる、農地・土地改良施設・農業用水施設を整備・管理することで、農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	19,061	20,131	20,517	20,588	
② 良好に管理されている明渠施設の延長	農林課調べ	km	226.0	233.5	233.5	233.0	
③ 利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	430.0	430.5	430.5	432.0	
④							
成果指標設定の考え方	①土地基盤整備の成果指標として、今後の道営事業の計画に基づき設定したもの。 ②適正な維持管理により現状の明渠施設を継続利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により利用できる延長を維持する考え方。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	688,145	618,243
人工数(業務量)	5.1252	5.5430

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	いずれの成果指標も拡大・改善が図られており、計画的な整備や管理を行うことができていることが要因と考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	道営土地改良事業等を引き続き計画的に実施することで、整備済み面積を増加させる等、目標の達成は期待できるものとする。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業参画事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・道営土地改良事業等の事業については、補正予算の活用も含め、計画的に実施できている。 ・農業用水施設の維持についても、ダム・ファームポンド・用水路等の適正な維持管理を実施できている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	過去に整備した地区において、管路や設備等の老朽化に伴う修繕・更新の要望が増えており、今後もこの状況は続くものと思われる。また、美生ダムにおける小水力発電施設の整備については空き容量不足の課題があり、今後も北電を始めとする関係機関の動きを注視していく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

取組① 農業基盤整備の推進 土地改良事業については、実施地区数の増や長期化する事業期間の課題を解決しながら、今後も国の予算状況などを勘案しながら推進していく。	
取組② 国営茅室川西地区の推進 川西地区への導水路整備、美生ダムの機器更新や小水力発電設備の整備等を進めてきたところであるが、空き容量不足による売電計画の見直しが進められており、計画変更を含めた議論を国や関係自治体と進めていく。	

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
すべての成果指標において数値が向上していることから、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	小水力発電の早期実現など、コスト削減策についても検討する必要がある。	A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
すべての成果指標において数値が向上していることを踏まえ、策定時と比較して大きく前進したと評価する。	進捗結果		○			
今後の取組に対する意見	計画どおり進めてもらいたい。	A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

施策番号	施策名	基本目標	政策名	課長名	内線
1-1-4	地域林業の推進	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化	佐々木快治	410
	主管課	農林課			
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
森林が持つ多面的機能の理解促進と、機能に応じた森林の整備・保全をすすめます。		町民・町有林・私有林・森林所有者		・森林が持つ多面的な機能について町民の理解を深める ・計画的な保育・造成等により森林を適正に管理する			森林が持つ多面的・公益的機能(災害防止・水源かん養・生物多様性の保全・生活環境の保全・地球温暖化防止など)が発揮される
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	住民意識調査	%	85.9	85.9	85.9	90.0	
② 適正に管理されている町有林面積の割合	森林調査簿より	%	99.3	98.9	98.9	99.0%以上	
③ 適正に管理されている私有林面積の割合	森林調査簿より	%	94.6	94.6	94.6	95.0	
④							
成果指標設定の考え方	①森林整備の必要性の理解度を段階的に高めていくという考え方により、目標を90%としたもの。 ②限りなく100%に近い適正管理面積を目指すもの。 ③策定時と同程度の高水準を維持する考え方により設定。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	51,257	74,474
人工数(業務量)	0.8924	1.1000

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①については例年並み。②③については、元々100%に近い割合であり、これまでの継続した取組により高水準を維持しているものと考ええる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	各成果指標ともに目標値に近い水準となっており、今後の森林環境譲与税を活用した事業展開等により、目標の達成は期待できるものと考ええる。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町有林管理事業 民有林振興事業 ふるさと森づくり事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町有林管理事業、民有林振興事業ともに、補助制度などを活用しながら適宜、必要な施策を実施した。 ・ふるさと森づくり事業において、森林の重要性を理解してもらうことを目的に「町民植樹祭」を行ってきたが、植樹祭に適した実施個所の確保が難しくなっている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果				○	

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の気候変動等により、森林の重要性や環境保全、防風機能が再認識され始めている。 ・幹線防風林整備を望む声があり、防風林の有用性や効果的な配置等の根拠となる調査を実施する必要がある。 ・森林環境譲与税の導入や新たな森林管理システムが創設されるなど、森林整備の重要性が高まってきている。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

取組① 幹線防風林の計画策定・整備	風害に直面している地域から、幹線防風林の整備を求める声があがっている。町として現状を調査し、客観的データに基づく防風林の整備計画を策定し整備を進める。
取組② 森林環境譲与税導入に伴う森林の適正管理	森林環境譲与税の導入に伴い、適正な森林管理を進めていくため、私有林の管理状況や所有者の意向調査を実施する。
取組③ 周知・啓発事業の見直し	森林の持つ多面的機能を周知する事業として実施してきた「植樹祭」について、参加者の減や固定化、実施箇所等の課題を解決するための見直しを行う。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	いずれの成果指標も策定時と同程度であり、高水準の指標を維持しているが、進捗については変わらないと評価する。				○	
今後の取組に対する意見	幹線防風林については、費用対効果を含めて検討する必要がある。	A: 実現した	B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した	C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した	D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない	E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	成果指標は高い水準を維持しているが、この事業の結果が出るのは来年以降と考えることから、策定時と比較して変わらないと評価する。				○	
今後の取組に対する意見	防風林の有効性や効果的な配置等の調査については、「地域資源を活用した観光の振興」にも繋がるものであるため、計画どおり進めてほしい。	A: 実現した	B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した	C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した	D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない	E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

施策番号	施策名	基本目標	政策名	課長名	内線
1-2-1	地域内循環の推進と商工業の振興	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	紺野 裕	411
	主管課	商工観光課			
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業		・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る			雇用・税収の確保 町内消費の増加
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 製造品出荷額	経済センサス	億円	848	848	860	900	
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	700	700	
③ 工業用地利用率 (工業用地利用面積)	商工観光課調べ	% ㎡	95.0 1,904,706	94.6 1,897,066	94.7 1,898,478	95.0 1,924,541	
④ 工業団地企業数	商工観光課調べ	社	279	307	307	284	
成果指標 設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。 ② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	563,271	734,292
人工数(業務量)	2.7822	1.5606

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	④ 工業団地企業数は、既存団地内に新規立地及び新規事業立ち上げにより増加したが、他の項目にあっては大きな環境変化がなく成果としては変わらなかった。
② 2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	② にあっては中心市街地商店街の活性化により達成できると思われる。 ①、③、④ 現在の工業団地面積の約95%に企業が立地しており、今後の企業数や土地利用の増加については、新たな団地造成により目標が達成できる。 全体的には新型コロナウイルス感染症の長期化によつては、新しい経営スタイルの構築が必要と思われる。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室駅前プラザ維持管理事業 企業誘致促進対策事業 町内消費喚起事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・芽室駅前プラザ維持管理事業において、商業、集客の核施設として適正な維持管理(外壁改修)を行っている。 ・企業誘致促進対策事業において、立地企業に対し優遇措置を図り企業の存続化を図っている。 ・町内消費喚起事業において、リフォーム等奨励事業にて住宅の解体工事を対象とし、また、1住宅について複数回のリフォームを可能としたことにより、関連企業の請負件数及び工事費の増加になった。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、労働力確保の観点から芽室町ハローワークを開設し、また、今年度、雇用促進住宅の供給に着手した。 ・企業支援対策事業を新たに設け、企業の就職合同説明会の参加や採用担当者向けのセミナーを開催し、企業の労働力確保を支援した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の長期化によっては、新たな経営スタイルの構築が必要とされる。 ・中心商業地域の空き店舗の増加により、商店街形成に影響を与え消費流出が加速する。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 ・中小企業の労働力不足が深刻化し、安定した経営が厳しくなる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策など中心市街地の活性化 ・企業の労働力不足確保対策 ・プレミアム商品券の検証と効果 ・新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けている企業に対しての支援。
- ・ネット通販の普及及び中心市街地に空き店舗、空地が点在し、消費流出に拍車がかかることから、地域内経済循環の推進と空地、空き店舗を活用した商業集積の取り組み中心市街地の活性化を図る。
- ・新工業団地の造成を目指した取り組みを実施し、立地企業数及び製造品出荷額の増加を図る。
- ・町内企業の労働力不足解消のため、芽室町ハローワークの周知と雇用促進住宅を供給し、企業を支援する。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標は策定時と比べ変わらないが、芽室町ハローワークの開設や雇用促進住宅の整備着手など、新たな取組を進めており、総合的に判断して策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果					○		
今後の取組に対する意見	後期実施計画に向けて、毎年度判断できる指標の設定について検討が必要である。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	芽室町ハローワークの開設や雇用促進住宅の設置等に新たに取組んでおり、策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果					○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室町の商品券を、町内の企業で働いている方も購入できるようにしてはどうか。 ・成果指標は経済センサスなどではなく、各商店街へのアンケートや商品販売額など町で実施できるものにした方が良いのではないかな。 ・空き店舗についてできるだけ早急に取り組み、思い切った政策を実施してもらいたい。 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施策名	基本目標	政策名	課長名	内線
1-2-2	地域資源を活用した観光の振興	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	紺野 裕	411
	主管課	商工観光課			
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客		・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とリピーターを獲得する			芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人／年	198,800	171,600	203,900	209,000	
② 新嵐山スカイパーク利用者数	商工観光課調べ	人／年	488,100	362,389	502,900	513,000	
③							
④							
成果指標設定の考え方	①段階的に209,000人／年を目指す。 ②年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	189,718	149,203
人工数(業務量)	1.6208	2.2427

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①愛菜屋営業日数・時間減少並びに新嵐山来場者の減 ②自然降雪の減少によるスキー場の営業日数の減及び新型コロナウイルス感染症による来場者及び宿泊客キャンセル
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・新型コロナウイルス感染症の長期化によつては、特に道外やインバウンドの来場者の減少が見込まれる。 ・②にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響により嵐山改革のターゲットを国内及び近郊に絞った事業展開が必要とされる。 ・近年の自然降雪不足により、スキー場の経営が厳しいため、新たなアクティビティの商品化が必要とされる。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ふるさと納税特典贈呈事業 新嵐山スカイパーク運営支援事業 芽室町観光物産協会運営支援事業 発祥の地杯ゲートボール大会開催支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・ふるさと納税返礼品により、本町の地場産品を発送し食のつながりを通じた、芽室町のPR活動は効果的であり、今年度はポータルサイトを増設した結果、返礼品額改正前の実績に戻りつつある。 ・新嵐山スカイパークは観光の拠点として唯一無二であり、高校生のスポーツ合宿地及びスキー場は道内、道外からの来町者を呼び込んでいるが、近年の気象環境や利用者ニーズの変化により経営が厳しく、新嵐山の新たな活用計画を策定した。 ・観光物産協会は地場産品及び観光PR活動の主団体として精力的に事業展開を行っている。 ・発祥の地杯GB大会は「芽室町」が発祥の地として確固たる地位を築いているが、年々参加団体が減少しており大会継続に向けた検討が必要である。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
 B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
 C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
 D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない
 E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税にあつては、返礼品減額改正に伴い各自治体の取り組みにより納税金額に差が生じる。 ・観光全体としては、団体旅行が減少し、インターネットによる観光情報の入手が容易になり、多様化する個人ニーズに合致した観光メニューの多様化が求められ、また、滞在型、体験型観光のニーズの高まりを受け、芽室町を「観光地経営」の視点に立った観光地域づくり舵取り役として、経営戦略を実施するための調整機能を備えた「芽室版DMO」が必要とされる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スカイパークの今後整備手法の在り方 ・ふるさと納税寄付額の減少への取り組み ・サイクルツーリズムの今後の事業展開 ・ゲートボール競技人口の減少

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・ふるさと納税寄付額の増加の取り組みとして、ポータルサイトの増設、返礼品の見直しを積極的に行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者ニーズの変化及び需要減少した地場産品の活用を検討する。
- ・新嵐山スカイパークの利用促進を図るため、令和元年度策定した活用計画を基に民間事業者との連携やスカイパーク一帯の土地の有効活用を図る。
- ・道央、道東の中間に位置する十勝平原SAを活用し、観光物産協会と連携し特産品普及だけでなく、町への誘客活動(嵐山イベント、サイクルツーリズムなど)に取り組む。
- ・発祥の地杯ゲートボール大会の参加団体の減少を受け、今後は若い世代が参加を目指すような競技性を重視した大会運営を構築する。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
	成果指標は策定時と比べ下がっているが、新嵐山スカイパーク利用者数などは気候等の外的要因の影響が大きいこと、また新嵐山スカイパークの活用計画の策定等、新しい取組を進めていることから、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果		○		
今後の取組に対する意見	新嵐山スカイパーク活用計画に沿った事業推進、またサイクルツーリズムなど、継続して事業を進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
	新嵐山スカイパークについて、様々な新しい取組を進めていることから、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果		○		
今後の取組に対する意見	芽室町の観光資源は嵐山であるため、新嵐山スカイパークの活用計画に基づき様々な取組を行ってもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号	施策名	学校教育の充実	基本目標	
2-1-1			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実
	主管課	学校教育課	課長名	有澤 勝昭
	施策関係課		内線	511

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒		・豊かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける			児童生徒が社会に出たときに自立できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	75.8	74.0	76.0	80.0	
② 「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.2	77.4	78.0	78.0	
③ 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	85.7	87.7	89.0	90.0	
④							
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、「豊かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	907,458	895,658
人工数(業務量)	6.4412	7.0169

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2019年度 の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	成果指標①は低下、②、③は上昇。⇒ ①の指標の内、小学生 では77.1%であり、特別支援教育の充実や平成30年度からの小 学校全学年35人以下学級編成の効果が伺え、全体としては、 成果は変わらなかったと考える。	
②2022年度の目 標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①、②は、特別支援教育の充実や平成30年度からの小学校全 学年35人以下学級編成による、個に応じた学習支援を継続す ることで目標達成を目指す。 ③は、芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」の実施、食 物アレルギー等に対する代替食の提供、栄養教諭による全校全 学級の食育指導を継続することで目標達成を目指す。	
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業の 企画実施で目標達成は可能			
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい			
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括				
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	①小学校・中学校施設維持管理事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業		
	②児童生徒支援事業			
	③小学校・中学校教材・教具整備事業			
	④学校給食管理運営事業			
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・「①」⇒各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和2年3月に芽室町学校施設等長寿命化計画を策定した。今後、本計画に基づき長寿 命化に向けた効率的な工事実施を進め、安心・安全・快適な教育環境の整備を図る。 ・「②」⇒特別な配慮や支援を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手や学校支援員を配置し、個に応じた学習支援を実施した。また、 小学校全学年35人以下学級編成のため、教育活動指導助手を配置した。(平成30年度から小学校5・6年生へも拡大) ・「③」⇒学校におけるICT環境整備のため、令和元年度より、校務用・教育用コンピューターの計画的更新を開始した。(令和元年度は西中 学校の校務用・教育用コンピューターを更新) ・「④」⇒芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」実施、食物アレルギー等に対する代替食の提供、栄養教諭による全校全学級の食育 指導を実施した。			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <p>①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:芽室町学校施設等長寿命化計画策定)／②「社会に開かれた教育課程」の実現を重視した新学習指導要領への対応。(R2:小学校、R3:中学校で全面実施)／③特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／④「学校におけるICT環境整備方針(GIGAスクール構想)」への対応。</p> <p>《今後の予測》</p> <p>①個別施設毎の長寿命化計画の策定に基づく計画的整備が必要である。／②「地域とともにある学校づくり」を推進するためコミュニティ・スクールの取組が必要である。／③地域コーディネーター複数配置、教育活動指導助手、学校支援員の充実による発達支援システムの推進が必要である。／④校舎内における通信環境の整備、児童生徒一人一台端末の配布が必要である。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>・「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進。(R1:学校運営協議会制度開始)</p> <p>・「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT計画の策定。</p> <p>・食農教育の推進を踏まえた「めむろまるごと給食」の事業見直し。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>●新学習指導要領実施など教育環境の整備に向けた対応(児童生徒支援事業、小学校・中学校教材・教具整備事業)</p> <p>⇒外国語活動・外国語科の推進に向けた英語指導助手の配置や、プログラミング教育等のためのICT教育環境(GIGAスクール構想)の整備</p> <p>⇒少人数学級の継続や発達支援システムと連携した特別支援教育の充実に向けた人員の増員</p> <p>●学校施設などの環境整備(小学校・中学校施設維持管理事業)</p> <p>⇒芽室町学校施設等長寿命化計画に基づく老朽化改修と多様なニーズに対応した施設整備</p> <p>●学校給食の提供や食育指導に向けた体制の充実</p> <p>⇒児童生徒数の減少に伴う道教委配置の栄養教諭の減員に伴う対策と体制の充実及び食農教育の実施</p>

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	芽室町学校施設等長寿命化計画の策定、公務用・教育用コンピュータの計画的更新の開始などにより、学校教育環境の充実を図っており、策定時と比較して前進していると評価する。	進捗結果		○		
今後の取組に対する意見	GIGAスクール構想や食農教育など、新規事業が多く、広く町民に周知することが必要である。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	ICT教育の推進に向けて準備が進められ、学校教育環境の充実が図られていることから、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果		○		
今後の取組に対する意見	<p>・ICT教育について、協議の過程と結果が分かるように保護者に説明をしてもらいたい。</p> <p>・朝食をとることの大切さについて、子どもたちだけではなく、保護者に対しての働きかけも必要である。</p>	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	社会教育の推進	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
2-1-2			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実		
	主管課	社会教育課	課長名	日下勝祐	内線	517
	施策関係課	学校教育課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民		・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する			町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人がふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	社会教育課調べ	人	1,313	881	300	1,190	
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	39.1	75.4	50.0	45.0	
③							
④							
成果指標設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	148,955	115,606
人工数(業務量)	3.4688	3.7783

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①参加者減の要因は読書感想文コンクールの応募者数と子ども楽習塾の内容見直しによるもの。コロナ対策による事業中止も含まれる。 ②教委事業のほか青少協やPTA連合会、子ども会など社会教育関係団体の活動が評価されたと認識しており、更なる事業充実に努める。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	児童生徒の社会教育事業への参加については、今後コミュニティスクールにおける地域学校協働活動やジモト大学事業を積極的に推進することにより達成可能。 また、生涯学習機会の充実では、公民館や図書館講座、高齢者学級の実施のほか、社会教育関係団体の活動充実により達成可能。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動事業 地域子ども会育成連絡協議会支援事業 家庭教育学級活動支援事業 図書館ボランティアサークル活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	地域子ども会の活動では、令和元年度に新たな試みとして、商工会青年部が主催する「めむろ夏フェス」に専用ブースを設置し事業参加した。今後も各種団体との連携活動に積極的に参加することとしたい。 家庭教育学級の活動では、身近な課題を取り上げ実践的な勉強会として「めむろ家庭教育学級講演会」を開催し、学習機会と意見交換の場の確保に努めた。 図書館事業では、時事問題に対して提供できる図書の特別提示を行うとともに、図書館内外でのイベント開催により読書推進に努めた。 また、ボランティアの方々の継続支援により各種事業が安定的に実施できた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の概念である「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学べる学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> → 学習形態の多様化に対応するための住民ニーズに沿った事業検討(各種講座開催など)。 → 高齢者学級の学習プログラムの見直しや通園のための交通手段の確保。 ・子ども、子ども会活動の減少 <ul style="list-style-type: none"> → 広域活動や各種団体活動との連携による活動機会の確保と充実。 ・コミュニティスクールの取組による地域教育力の向上。学校・家庭・地域・行政による連携強化と事業実施。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクールへの積極的な住民参加。 ・子ども会活動の多様化(単位会の減少や役員のなり手不足解消のため)。 ・公民館の施設充実(避難所としての機能強化)。 ・図書館のエアコン空調の設置。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(H31-R4)の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> → コミュニティスクールの推進。地域学校協働活動の推進による学校・家庭・地域・行政の連携強化。 → ジモト大学事業の実施。持続可能な地域社会の創り手育成のため、コミュニティスクール活動と連携し実施。 → 高齢者学級の学習プログラムの随時見直しと、通園のための交通手段の確保。 → ネットトラブル等に対する青少年健全育成として、「芽室町スマホ・ケータイ・ネット親子のルール宣言」の更なる周知活動。 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> → 公民館の機能整理(教育委員会事務所移転後) → 図書館機能の再点検(図書、視聴覚備品等のあり方) → かっこう、ねんりんの運営方法と維持管理。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	住民意識調査の選択項目減により、成果指標が大きく増加したが、社会教育関係団体の活動充実も指標増加の一因と考えられることから、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	コミュニティスクールやジモト大学など、新規事業について広く町民に周知しながら進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	ICT教育の推進に向けて準備が進められていることから、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館のWi-Fi整備について、できるだけ早く整備してもらいたい。 ・住民意識調査の生涯学習に関する設問では、「生涯学習」とは何かを記載した方がよい。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号	施策名	地域文化の振興	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
2-2-1			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	主管課	社会教育課	課長名	日下勝祐	内線	517
	施策関係課	建設都市整備課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	74.3	50.0	45.0	
② 地域文化活動への参加者数	社会教育課調べ	人	1,196	1,220	1,000	960	
③							
④							
成果指標設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	12,224	14,003
人工数(業務量)	0.6589	0.5721

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①芸術鑑賞会での町民による実行委員会組織の活動などに評価をいただいたと認識している。 ②町民文化展などの事業については例年同様の参加者数が確保できた。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	現在の町民参加による芸術鑑賞会の企画・実施の取組のほか、文化活動の確保とその実施にあたり、これまでに以上に町民参加を実現することで達成可能。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業 芸術・文化振興支援事業 ふるさと歴史観運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業では、町民参加による実行委員会組織による企画・運営により、幅広い視点ときめ細かな運営が鑑賞会参加者からの高い評価につながっている。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援や芸術鑑賞支援は、文化活動がしやすいと感じる町民の割合への貢献度が高い。 ・多様化する文化活動への支援の在り方を再考し、文化団体団体の減少、指導者、後継者の確保という課題に対し解決策を講じていく必要がある。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による内容検討委員会から発展した実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、高評価を得ていることから、継続実施として内容充実にも努める。 ・文化協会会員の高齢化と会員の減少については、引き続き協会会員との意見交換をとおして、指導者の確保、後継者不足への対応、今後の事業実施内容の見直しなど継続協議する。 ・吹奏楽活動への支援を充実するため、新たな取組を検討する必要がある。 ・フレンドリーコンサートの充実と多くの町民に鑑賞していただく工夫が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会の活動に要する施設利用料の減免要請。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の継続開催。幅広い視点と町民ニーズの多様化に応じた企画・運営のための実行委員会組織の充実。 ・「一流を見て、聴いて、学ぶ」観点から、鑑賞会のほか、技術や取組姿勢などについて学ぶクリニックの開催。 ・文化芸術活動に対する施設利用料も含めた社会教育施設利用料のあり方検討。 ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。 ・文化活動に必要な施設備品の計画的な整備。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
住民意識調査の選択項目減により、成果指標が大きく増加したが、地域文化活動への参加者数が策定時と比べ増えており、目標値をクリアしていることから、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	文化芸術鑑賞については、鑑賞会のみではなくクリニックの開催など「一流を見て、聴いて、学ぶ」視点での取組を進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
芸術鑑賞会を実行委員会形式で実施することは、町民の声を反映できるため理想的な取り組みであり、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会に入るメリットや魅力を作るなど、加入団体が増えるように工夫するべきである。 ・公民館大ホールを、もっと気軽に利用しやすくなるような仕組みを考えてはどうか。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号	施策名	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり
2-2-2	スポーツしやすい環境づくり	政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実
主管課	社会教育課	課長名	日下勝祐
施策関係課		内線	517

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民		・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする			健康で明るいまちづくりを実現する
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.6	50.0	95.0	
② 芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	177,638	165,626	90,000	180,000	
③ 高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	社会教育課調べ(教室・講座数)	回/年	34	33	10	46	
④							
成果指標設定の考え方	①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	262,925	202,831
人工数(業務量)	1.8149	1.9441

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	各施設における修繕作業の増により利用者へ不便をおかけした期間が複数あったこと。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	H28台風被害からの復旧が、美生川河川敷PG場の再開をもって、野球場、サッカー場とともに一定の作業が終了することから、スポーツしやすい環境づくりに寄与するもの。 また、民間団体との連携事業の充実、町民参加機会を確保するとともに町民満足度に貢献するもの。 社会体育施設再整備構想に基づき体育施設の環境整備を推進すること。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	各種大会出場支援事業 ゲートボール普及活動事業 チャレンジデー実施事業 スポーツ人材強化・育成事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・民間団体との連携事業、特に、北海道十勝スカイアース、北海道日本ハムファイターズとの協定事業に対する町民の期待度は高く、すでに実施した各種事業への参加者からの評価、満足度も高いといえる。引き続き、「一流を見て、聴いて、学ぶ」貴重な機会を有効に活用する。協定事業とは別に、ヴォレアス北海道によるバレーボール教室も開催したが、今後も継続して様々な競技における事業を実施していくこととしたい。 ・各種大会出場の支援は継続実施するが、見直しも含め内容を検討する。 ・ゲートボールの若年世代への普及については、これまでの支援事業の課題を踏まえ今後の方向性を示す必要がある。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育再施設整備構想における計画的な施設整備、特にプール建替事業が急務。 ・民間団体等との事業連携強化。「一流を見て、聴いて、学ぶ」ための町民参加事業の実施。 ・ゲートボール競技人口の減少。若年層や現役世代社会人に対する普及活動の強化。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・プールの早期建替要望。 ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 ・総合体育館トレーニング機能の充実。 ・体育施設周辺環境整備、駐車場、トイレ、支障木。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 <ul style="list-style-type: none"> → プール建替に関する作業の適正実施。 → 施設機能の維持に要する計画的修繕。 ・「一流を見て、聴いて、学ぶ」機会の確保と町民参加事業の充実。 ・ゲートボールは、日本ゲートボール連合が今後打ち出す「再生プラン」を踏まえ、一層の普及促進を図る。 ・本町の「スポーツしやすい環境づくり」と「少年団活動における指導者確保」などについて、総合型地域スポーツクラブの調査・研究と指導者派遣について検討する。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標は策定時より下回っているが、北海道十勝スカイアースや北海道日本ハムファイターズなどの民間団体との協定・連携により各種スポーツ教室を開催し、一流のスポーツに触れる機会が提供されていることから、スポーツしやすい環境づくりが図られていると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	ハード事業には限界があるため、総合型地域スポーツクラブなどのような、ソフト事業について、町民を巻き込んだ検討が必要ではないか。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	ソフト事業が充実しており、スポーツしやすい環境づくりが図られていると評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	継続して事業を実施してもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施策名	徹底した情報共有と町民参加の促進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
5-1-1			政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線	220
	施策関係課	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
住民と行政が情報共有し、主体的なまちづくりへの参加を促進します。		町民	・町民と行政との情報共有を行い、まちづくりに自発的に参加してもらう				町民のまちづくりへの参加意識を高め、町民が主役となったまちづくりを進める
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う割合	住民意識調査	%	90.6	71.8	80.0	90.0%以上	
② 町ホームページのサイトへの訪問者の数(セッション数)	1日あたりの訪問者数の平均	回	406	512	500	500回以上	
③							
④							
成果指標設定の考え方	①策定時の90.6%は従来手法(「どちらでもない」を含む5択から、「どちらでもない」の回答を引いて再計算したもの)での調査結果であり、新手法(「どちらでもない」の選択肢を含まない4択)においても、同水準を目指すもの。 ②策定時の数値から、2割以上の増を目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	23,915	29,209
人工数(業務量)	2	2

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	めむろ未来ミーティングの回数増加など、様々な手法を取り入れているが、すぐに成果が期待できるものではない。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	ホットボイスの手段の増加、めむろ未来ミーティングの回数増加、SNSの活用など、手法の拡大を図っているが、更なる工夫を行う必要がある。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	広報事業 広聴事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●巡回型のめむろ未来ミーティングにおいては、町長班と副町長班に分けることにより、より細やかに地域を回れるようになった。 ●長年の懸案事項であった、ホームページのリニューアルを行った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 自分が直接関わることの少ない事業については、関心が薄くなるのが一般的であり、結果として、説明責任が果たされていないと感じてしまう場合もある。</p> <p>《今後の予測》 SNSなど情報を入手する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものとする。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>・リニューアル後のホームページに関する意見が多く、更なる改良が必要である。</p> <p>・ICTを活用するための通信基盤の整備を求める声が多い。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・広報紙では、詳細かつタイムリーな情報を伝えきれないため、ホームページとの連動が必要である。</p> <p>・LINEなど、新たな媒体の活用を検討する必要がある。</p> <p>・オンライン形式のめむろ未来ミーティングなど、時代に合わせた手法を検討する必要がある。</p> <p>・Society5.0などに対応した、通信基盤の整備を早急に実施する必要がある。</p>

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
各種広報手段・広聴手段の拡充を図り、情報に合った手法での発信、タイムリーな情報発信を行っていることから、前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	時代や年代、情報に合わせて様々な手法を活用し、有効的に情報発信をしてもらいたい。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した</p> <p>C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した</p> <p>D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない</p> <p>E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した</p>				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
様々な媒体を活用しながら情報発信を行っていることから、前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<p>・SNS等を活用することは必要と思うが、SNS等を利用できない人もいるため、町としてのメインの情報発信ツールを持つべきである。</p> <p>・SNS等の記事における表現方法について、配慮してほしい。</p>	<p>A: 実現した</p> <p>B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した</p> <p>C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した</p> <p>D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない</p> <p>E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した</p>				

施策番号	施策名	住民自治の実現と地域の活力の維持	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
5-1-2			政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内 線	220
	施策関係課	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりをすすめます。		町民 町に愛着や誇り を持ち係る人	・町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する				まちづくりに係る人が増えることで地域の活力を維持する
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	45.7	49.2	45.0	55.0	
② 茅室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	96.8	93.0	95.0	95.0%以上	
③ 茅室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	94.4	95.0	95.0%以上	
④							
成果指標 設定の考え方	①策定時の値+10ポイントを目標に設定した。 ②策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費 (千円)	132,434	121,216
人工数(業務量)	1.9042	3.1422

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①の成果指標は前年度を上回ったが、②③の成果指標は下回っており、「成果は変わらなかった」と評価した。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、①の成果指標については、下がっていく傾向にあると思われる。このため、新たな取り組みを検討していく必要がある。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町民参加推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・めむろまちづくり参加条例に基づき、町民参加を推進した。 ・3地域集会施設について、改修を行った。 ・移住フェアや移住ドラフトなどに参加し、定住・移住対策を強化した。 ・シティプロモーションに対する町としての考え方を整理した。 ・市街地町内会連合会と連携協定を締結した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はますます高くなっているが、地域活動を好まない人たちは増えている。</p> <p>《今後の予測》 郷土愛を育てていくことが、最終的には住民自治の実現と地域の活力維持につながると考えられる。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>・町内会の未加入世帯対策が必要である。</p> <p>・地域集会施設については、住民合意をとりながら、再整備を進める必要がある。</p> <p>・移住対策の強化が必要である。</p> <p>・シティプロモーションの考え方を整理する必要がある。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活性化のため、市街地町内会連合会と町が協働した取り組みを検討する。 ・災害に強いまちづくり、地域活動の活性化を勘案した地域集会施設の再整備を進める。 ・転勤族などを対象とした新たな移住対策を検討する。 ・シティプロモーション戦略を策定し、郷土愛を育む。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
成果指標は1つを除いて策定時より下がっているが、市街地町内会連合会と連携協定を結んだことにより、町内会活性化に向けて取組が開始されたことや、定住・移住対策の強化などから前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	郷土愛の醸成については、関係課と連携して進めてもらいたい。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
庁内評価と同じく策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりについて、企画立案の段階から参加するプロセスが見えるようにしてほしい。 ・自治基本条例について、もっと町民に広く知ってもらうような工夫をするべきである。 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり
5-1-3	国際・地域間交流の推進	政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり
	主管課	課長名	石田 哲
	施策関係課	内線	220
	社会教育課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民		・友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる			交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりをすすめる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	71.5% 48.2% 50.0%	75.5% 48.0% 60.7%	75.0% 50.0% 50.0%	75.0% 50.0% 50.0%	
②							
③							
④							
成果指標設定の考え方		①トレーシーについては町民の3/4、広尾・揖斐川については町民の1/2に知ってもらうことを目指す。					

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	9,990	13,358
人工数(業務量)	0.4363	0.5577

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	揖斐川町については、職員の相互派遣を実施したほか、広報誌で特集を組んだことが影響していると思われる。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流については、停滞することも考えられる。その状況によっては、新たな取り組みを検討する必要がある。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	国際交流推進事業 揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・揖斐川町との交流については、2019年度から職員の相互派遣を開始したほか、広報誌において特集を組んだ。 ・国際・地域間交流については、外から芽室町を見る視点としても有効であり、シティプロモーション推進の観点からも、広報・周知活動を強化した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口対策を進めるためには、郷土愛の醸成が効果的であり、そのためには、外からの視点で芽室町を見ることも重要である。</p> <p>《今後の予測》 認知度向上に向けて、交流内容などの周知手法を検討することが必要。 地域間交流は人的交流から経済交流に発展させるのが一般的であるが、行政の積極的な関与も重要である。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・国際交流・地域間交流ともに、人材交流・物産交流・経済交流などに結び付けていくことが大きな目標であるが、各交流とも事業が定例化しているなかで、JA同士の協力関係が構築され、今後の経済交流が期待される。

・郷土愛の醸成のためには、外からの視点で芽室町を見ることも重要であり、そのためには、友好都市との交流を積極的に活用することが効果的である。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	揖斐川町との職員相互交流や、広報誌の特集ページを組むなど、認知度向上に向けての取組を行っており、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	国際姉妹都市、国内地域間連携の認知度向上に向けた取組を継続して行ってもらいたい。	<p>A:実現した</p> <p>B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない</p> <p>E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した</p>				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	様々な視点や手法で郷土愛の醸成を図っており、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	・施策の評価は知名度・認知度で図るのではなく、芽室町に関わっている人の意見を聞くべきである。	<p>A:実現した</p> <p>B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない</p> <p>E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した</p>				

施策番号	施策名	効果的・効率的な行政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
5-2-1			政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線	220
	施策関係課	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
総合計画と行政改革大綱の取組を推進し、人工規模に合わせた効果的で効率的な行政運営をすすめます。		第5期総合計画 第10次行政改革大綱	総合計画：目標と掲げられた指標を実現する 行政大綱：対象実施計画を実現する				計画などに基づき、人口減少などに対応した効果的で効率的な行政運営に結びつける
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 第5期総合計画前記実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	総合計画推進委員会評価結果	%	94.4	85.0	80.0	100.0	
② 職員満足度	職員アンケート	%	未実施	62.1	70.0	80.0%以上	
③ 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.0	80.0%以上	
④ 公共施設(建築物)管理面積	企画財政課調べ	m ²	192,482.26	190,679.6	190,679.6	191,072.4	
成果指標設定の考え方	①段階的に100%を目指す。②③年度による変動はあるものの、80%以上を維持する。④公共施設等総合管理計画の目標値とする。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	113,417	119,400
人工数(業務量)	5.9778	6.8231

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①2019年度から第5期総合計画が開始したことから、前年度との比較はできない。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	職員満足度については、目標値との乖離が大きいことから、新たな取り組みが必要である。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	総合計画推進事業 公共施設等総合管理計画推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した公共施設(集会施設等)の再整備について地域協議を進め、公共ファシリティマネジメントの取組みの一環として、庁舎建設や温水プール改築に公民連携の取組みを進めている。 ・総合計画の進行管理(評価)を従来通り実施した。 ・行政改革大綱については、平成30年度で終了とし、行政経営ポリシーを新たに策定し、令和元年度からスタートした。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <p>「芽室町自治基本条例」や「第5期芽室町総合計画」の推進はまちづくりの将来像、基本目標の達成のための町政運営の原則であり、基本方針である。今後も進行管理をしっかり行い、改善を図りながら行政運営を進めていかなければならない。</p> <p>《今後の予測》</p> <p>芽室町総合計画のPDCA(計画、実行、評価、見直し)サイクルは定着しているが、PDCAそれぞれの作業が次のサイクルに反映させる取り組みを更に強化すべきである。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>施策全体が幅広い範囲であるので、施策全体に対しての意見・要望はない。</p> <p>施策評価の中で外部評価委員を含めた意見などをいただこうと考えている。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・計画・予算・評価の連動を目指しているが、評価と計画の繋がりが弱い。特に、施策の成果向上への結びつきが弱い事業については、縮小・中止・廃止の判断も必要になるが、現実的には難しく、そのための方法についても検討する必要がある。 ・「行政経営ポリシー」に基づく具体的な取り組みを進める必要がある。 ・公共施設等総合管理計画の目標達成に向けた、ファシリティマネジメント(資産運用)の視点を踏まえた進行管理が必要となる。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	公共施設の再整備については計画に基づき適正に進んでおり、公民連携の取組み、行政経営推進事業においては行政経営ポリシーの策定など、さまざまな取組みを行っており、前進したと評価する。	進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	第5期総合計画の適正な推進・進行管理を行い、安定的な行政運営を進めていく必要がある。	A: 実現した	B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した	C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した	D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない	E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	様々な取組を行っており、策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	・公共施設に関して、計画に対して住民が意見を言うのではなく、住民が自らどのように使用していきたいのかを話し合っ、それを行政に伝えるという新しい手法も模索していくべきである。	A: 実現した	B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した	C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した	D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない	E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

施策番号	5-2-2	施策名	健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		主管課	企画財政課	政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
		施策関係課	税務課	課長名	石田 哲	内線	220

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政		・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態			行政サービスを安定的に提供できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	84.6	8月判明	85.8	87.0	
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	4.4% 2.6%	8月判明	4.4% 79.7%	17.0%未満 50.0%未満	
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	98.9	99.2	99.1	99.0	
④							
成果指標 設定の考え方	①②中期財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③現状の収納率を上回るように設定した。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	807,895	849,843
人工数(業務量)	18.7510	16.4583

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	2019年度の指標はまだ明らかになっていないが、庁舎建設・哺育育成施設整備等の大型事業による地方債現在高の増加により、将来負担比率の上昇が見込まれる。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	将来負担比率については、哺育育成施設建設など大型事業の実施により、目標達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務 町税等滞納徴収事務 基金管理事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・基金については、安全性を十分考慮したうえで、債券運用を開始した。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、生活実態を的確に把握し、納税相談に対応すること、業務効率化を図るため、徴収部門を一元化し収納率向上に努めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、現在の社会・経済状況に鑑みた経済危機対策・人口対策などの事業の実施は必要である。</p> <p>《今後の予測》 公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会においては、財政調整基金残高を中心に、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直ししながら、総合計画を着実に推進する必要がある。
- ・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加しており、事業の取捨選択が必要である。
- ・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。
- ・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標①②はまだ判明していないが、③の指標については目標値を上回る数値であることから、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組 に対する 意見	総合計画や中期財政計画に基づき着実に進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同じく策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組 に対する 意見	各計画に基づき、着実に進めてもらいたい。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施策名	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり
5-2-3	親切・便利な行政サービスの推進	政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進
	主管課	課長名	安田敦史
	施策関係課	企画財政課	内線 211

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果
町民が迅速・正確と感じる対応や案内により、親切で便利な行政サービスの提供をすすめます。		町(役場)		・町民に、迅速、正確に対応するサービスを提供する			町民の満足度が増し、行政への信頼感が高まる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 役場等の窓口やカウンター、電話などでの職員の対応に満足している町民の割合	住民意識調査	%	89.4	81.1	80.0	80.0%以上	
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.0	80.0%以上	
③							
④							
成果指標設定の考え方	①・②共通 二つの目標数値を統一し、安定かつ継続的に町民満足度を得られる行政サービスの提供を目標に設定した。 (※ ①の第4期総合計画最終年次目標数値→70.0%、②→84.0%) (※①は住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	87,056	83,582
人工数(業務量)	5.0887	5.0863

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①、②共にポイント減ではあるが特筆すべき理由はなし
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	① 職員研修の継続・強化などにより、担当部署及び役職別に備えるべき対応能力を会得することで目標達成を目指す ② 災害対応や福祉施策、除雪や道路整備など不変の課題について、特に自助・共助・公助の役割認識を地道に丁寧に説明し共通認識を図ることなどで目標達成を目指す
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務 総合案内事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	● 新庁舎建設に伴う暫定的な庁舎環境での創意工夫(第一庁舎) → 執務スペースへの部外者立入を制限したため、来庁者の対応に各課が普段以上に配慮に努めた。 → 打合せスペースを通路スペースに効率的に配置し、会議室不足の対策に努めた。 → 来庁者用駐車場が不足したため、路上駐車防止方を講じた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果				○	

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員構成比率～半数が採用後10年以下の職員(200人中100人が採用後10年以下) ・ 協議、折衝事業の増加～少子高齢化に伴う事業、インフラ再整備事業等住民合意を要する事業の増加 ・ 行政依存度の増加～自然災害等への対応等 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎環境の再考 ～ 新型コロナウイルス感染症対策を反映したハード・ソフト整備が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員資質の向上 ・ 新庁舎建設に反映した利便性向上

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 課題① 職員の資質向上が必要
「担当業務の遂行に必要な知識」及び「役職等に応じた能力」を会得するための研修事業をいっそう強化する。
人事考課とリンクした職員個々に対する効果的な研修を実施する。
- 課題② 新型コロナウイルス感染症対策を加味した新庁舎の環境整備が必要
三密の解消、来庁者対応場所の飛沫防止対策等、新北海道スタイルを反映した環境を整える。
- 課題③ 情報危機管理の徹底が必要
ICT化の進展と並行して、情報漏えいや外部からの不正侵入等を防ぐための情報危機管理体制に万全を尽くす。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
成果指標は目標値以上を維持しており、職員研修の継続・強化などにより前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	新庁舎の環境整備については、新北海道スタイルに合った環境整備を行ってほしい。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
庁内評価と同じく策定時と比較して前進したと評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎の完成に向けて、対応力の向上についてさらに努力してほしい。 ・職員には、実際に現場に足を運んで芽室を知り、今後の仕事に活かしてほしい。 	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
1-1-1			政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
	主管課	農林課	課長名	佐々木快治	内線	410
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。		農業経営体 町民	・農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 ・担い手への農地集積 ・町民の「食」に対する理解促進				専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	58	8	4	50	
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.6	95.3	95.3	95%以上	
③ 日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	75.8	83.8	83.8	80.0	
④							
成果指標 設定の考え方	①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	2,224,135	35,084
人工数(業務量)	4.7540	4.5469

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②については、例年並み。③については、食農理解促進事業の事業効果及び消費者の安心・安全な食に対する関心の高さの現れと考えられる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	新規就農者確保の難しさはあるが、2020年度に供用開始する「雇用促進住宅」やふるさと交流センターの拡大利用を推進することが担い手育成のきっかけづくりとなり、目標の達成は期待できるものとする。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業担い手育成支援事業において、自主的活動支援事業補助金が各グループで活用されている。今後も様々な分野での研修・研究が行われるよう、事業内容の説明や啓発を更に推進していく必要がある。 ・新農業経営者育成システムの見直し(単年実施やカリキュラム変更)を常に行い、システムの充実化を図っている。 ・酪農における労働力確保対策として、哺育育成施設(2021年供用開始予定)の整備を進めている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果				○	

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	農業現場における労働力不足は継続した課題であり、後継者対策を含めた担い手の育成や新規就農の推進については、JA等とも連携しながら課題解決に向けた取組が必要である。 また、農業従事者の短期的な住宅対策として、2020年に供用開始する「雇用促進住宅」やふるさと交流センターの利用拡大を図るとともに、芽室町ハローワークとの更なる連携など、これまでにない手法も検討していく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

取組① 農業の応援団づくり 「めむろ農業小学校」や「地産地消バスツアー」の見直しや「食農教育」の推進を図るとともに、芽室町農業を応援する農業者以外の方々にも参画していただけるような、具体的な会議体の検討を進めていく。
取組② 農業担い手対策 就農希望者の研修体制の構築や住宅の確保、後継者対策としての育成システムの充実や「芽室町ハローワーク」との連携等、関係機関間で農業者の育成・就農体制を検討する。
取組③ 労働力支援 酪農部門における、飼養頭数の増加や家畜ふん尿処理に係る「労働力不足」の課題解決に向け、哺育育成施設の整備を進めていくとともに、「家畜ふん尿処理検討会議」で家畜ふん尿の処理手法や施設整備の支援策等を検討していく。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標3つのうち2つは目標をクリアしている。また、ふるさと交流センターの利用拡大を図るなど、様々な取組を実施していることから、策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	農業後継者問題については、農業者以外の町民は知らない人が多いと思われる。何らかの周知活動も必要と考える。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	様々な取り組みを行っており、策定時と比較して前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	人手不足や高齢化が進む中で、効果的な後継者確保対策を行ってほしい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					